

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	11,143,519	10,809,699	14,040,857
経常利益 (千円)	632,183	571,885	526,921
四半期(当期)純利益 (千円)	389,248	377,595	341,522
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	497,051	495,785	428,747
純資産額 (千円)	11,450,840	11,485,094	11,288,564
総資産額 (千円)	18,698,918	18,276,880	18,626,549
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.59	8.36	7.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	62.8	60.6

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.23	1.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策に支えられ、消費税増税後の落ち込みから緩やかな回復基調を辿っているものの、個人消費は、物価の上昇に所得の増加が追いつかず、全体として力強さを欠くなど、依然として不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境としましても、消費者の低価格・節約志向を背景に企業間の価格競争が激しく、加えて、円安の影響等により原材料価格が上昇するなど、大変厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、消費が全体として力強さを欠く中で、需要が振るわなかったことなどから、全体として売上は減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、108億9百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって収益性の向上に努めましたが、売上減少の影響により、営業利益は5億2千7百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は5億7千1百万円（前年同期比9.5%減）、四半期純利益は3億7千7百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、秋の需要期において天気に恵まれなかったこともあり、主力商品である家庭用塗料の売上が振るわなかったため、当事業全体の売上高は、62億9千2百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

<DIY用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスケア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、顧客への提案営業等に注力いたしました。しかしながら、秋以降、インテリア用品の需要が落ち込んだことなどから、当事業全体の売上高は、43億9千5百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

<その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は1億2千1百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億7千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,230,000	46,230,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,230,000	46,230,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	46,230,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,317,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,399,000	44,399	-
単元未満株式	普通株式 514,000	-	-
発行済株式総数	46,230,000	-	-
総株主の議決権	-	44,399	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサヒペン(自己株式)	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,192,000	-	1,192,000	2.58
昭和精機工業株式会社	静岡県菊川市赤土1899番地の1	125,000	-	125,000	0.27
計	-	1,317,000	-	1,317,000	2.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,776,673	4,812,102
受取手形及び売掛金	3,109,329	3,780,855
有価証券	100,241	100,591
商品及び製品	2,389,280	2,332,163
仕掛品	27,426	30,113
原材料及び貯蔵品	230,890	246,908
前払費用	56,086	41,199
繰延税金資産	67,976	50,781
その他	54,773	65,184
貸倒引当金	56,541	57,849
流動資産合計	11,756,137	11,402,050
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,583,968	3,506,720
その他(純額)	1,359,688	1,277,401
有形固定資産合計	4,943,657	4,784,122
無形固定資産	220,425	206,948
投資その他の資産	1,706,329	1,883,758
固定資産合計	6,870,411	6,874,829
資産合計	18,626,549	18,276,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,807	1,160,742
短期借入金	1,490,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	-
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	91,871	155,186
引当金	111,273	46,296
その他	584,123	579,303
流動負債合計	4,431,076	3,381,528
固定負債		
社債	1,000,000	1,500,000
長期借入金	600,000	600,000
役員退職慰労引当金	179,419	197,047
退職給付に係る負債	803,023	819,570
資産除去債務	35,162	35,162
その他	289,303	258,477
固定負債合計	2,906,908	3,410,256
負債合計	7,337,984	6,791,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,518
利益剰余金	1,366,595	1,495,096
自己株式	134,304	184,465
株主資本合計	11,267,827	11,346,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,995	223,339
退職給付に係る調整累計額	93,258	84,412
その他の包括利益累計額合計	20,737	138,927
純資産合計	11,288,564	11,485,094
負債純資産合計	18,626,549	18,276,880

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,143,519	10,809,699
売上原価	7,295,070	7,127,791
売上総利益	3,848,449	3,681,908
販売費及び一般管理費	3,186,920	3,154,724
営業利益	661,529	527,183
営業外収益		
受取利息	32,962	37,574
受取配当金	19,634	22,633
受取地家賃	120,583	78,347
その他	48,281	37,880
営業外収益合計	221,462	176,435
営業外費用		
支払利息	28,372	22,852
支払地家賃及び減価償却費	167,550	66,556
その他	54,884	42,325
営業外費用合計	250,807	131,734
経常利益	632,183	571,885
特別利益		
資産除去債務履行差額	30,833	-
事業譲渡益	17,400	-
特別利益合計	48,233	-
特別損失		
減損損失	82,257	77,247
特別損失合計	82,257	77,247
税金等調整前四半期純利益	598,159	494,637
法人税、住民税及び事業税	145,986	170,575
法人税等調整額	62,924	53,534
法人税等合計	208,910	117,041
少数株主損益調整前四半期純利益	389,248	377,595
四半期純利益	389,248	377,595

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389,248	377,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,802	109,343
退職給付に係る調整額	-	8,845
その他の包括利益合計	107,802	118,189
四半期包括利益	497,051	495,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,051	495,785

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による退職給付に係る負債、利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	23,871千円	60,591千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	26,969千円	26,953千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	123,652千円
支払手形	-	42,893

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	155,418千円	145,858千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	249,207	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	249,094	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,409,782	4,588,127	10,997,909	145,609	11,143,519
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,626	-	19,626	-	19,626
計	6,429,408	4,588,127	11,017,536	145,609	11,163,146
セグメント利益	432,985	206,763	639,748	24,185	663,934

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	639,748
「その他」の区分の利益	24,185
セグメント間取引消去	2,404
四半期連結損益計算書の営業利益	661,529

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,292,151	4,395,897	10,688,048	121,651	10,809,699
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,327	-	8,327	-	8,327
計	6,300,478	4,395,897	10,696,375	121,651	10,818,026
セグメント利益	336,429	161,266	497,695	29,034	526,730

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	497,695
「その他」の区分の利益	29,034
セグメント間取引消去	453
四半期連結損益計算書の営業利益	527,183

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	8円59銭	8円36銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	389,248	377,595
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	389,248	377,595
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,301	45,147

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。